



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門管掌補佐経営企画 (氏名) 菊池 友幸
管理部長

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,057	△0.5	5,810	△4.8	6,083	△1.9	4,174	12.1
26年3月期第3四半期	47,285	9.3	6,103	13.9	6,197	9.2	3,724	11.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,394百万円 (26.7%) 26年3月期第3四半期 5,045百万円 (48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	93.97	—
26年3月期第3四半期	83.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	105,258	76,956	72.2
26年3月期	101,858	71,896	69.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 75,962百万円 26年3月期 70,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	3.2	9,800	1.5	9,900	1.2	6,000	1.5	135.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	47,313,598 株	26年3月期	47,313,598 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,885,773 株	26年3月期	2,884,340 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	44,428,510 株	26年3月期3Q	44,432,380 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等の効果により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復傾向がみられるものの、消費税率引き上げ後の反動減からの回復が期待されていた内需の不振や異常気象、また公共事業の発注の遅れや急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の2年目となる今年度を目標達成に向けた重要な年度と位置づけ、国内におきましては、政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や防災・減災・復興事業に迅速に対応すべく、昨年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制へ再編するなど新たな体制を構築いたしました。また、当社創立60周年を迎えた11月には滋賀工場内において”次世代の「安全・安心」に貢献し、「人」と「環境」に配慮した製品のご提案”をメインテーマとした「新製品発表会2014」を開催し、海外を含む多くのアライアンス企業と協力して時代のニーズに対応した新製品の提案を行うなど、売上拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

一方、海外におきましては、12月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場の建屋が完成し、2015年夏からの本格稼働に向けた施策を鋭意進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、公共部門におきましては、人手不足や資材高騰などの問題により公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門におきましても消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や、さらには天候不順などの影響を受けました結果、売上高は470億5千7百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は58億1千万円(前年同期比4.8%減)、経常利益は60億8千3百万円(前年同期比1.9%減)となりましたが、一方、四半期純利益は米国の連結子会社の清算に伴う繰延税金資産の計上などにより、41億7千4百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、東九州自動車道などの高規格道路や主要国道に採用されましたものの、物件減少の影響により前年同期を下回る成績に終わりました。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移しました。一方、サイン製品は、積極的な提案営業により損害保険会社や自動車販売会社に採用されるなど前年同期を上回る成績を収めました。

景観資材関連製品：高欄は、投物防止機能を備えた製品が新設橋梁に採用されるなど順調な伸びを示しました。また、シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停などに採用され売上を伸ばしました。一方、主力の歩行者用防護柵は、公共事業の発注遅延などの影響により売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやハンマー投げなどの競技に対応した新製品も伸びを示しました。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、新たに国際テニス連盟の性能評価の取得や国体会場などへの施工実績が評価され好調に推移しました。

この結果、公共部門の売上高は189億円(前年同期比0.2%増)、営業利益は24億1百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

<民間部門>

住建関連製品：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や大型商業施設、ソーラー発電施設物件への積極的な提案活動が功を奏し、大幅な売上伸長を示しました。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし扉」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって好調に推移しましたほか、自転車置場製品もマンションやアパート向けに売上を伸ばしました。

人工木・建材関連製品：耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、住宅建設需要の伸び悩みの影響等を受け低調に推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネル「ビルガード」の軽量性・施工性が評価され堅調な伸びを示しました。

総合物流資材関連製品：梱包用製品は、消費税増税後の消費の低迷や円安による原材料価格高騰などの影響により前年同期を下回る成績に終わりました。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上を伸ばすとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めました。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、地域特産物の栽培方法に対応した付加価値製品の拡販とインターネット通販などの販売ルートの構築により売上伸長を示しました。

住生活資材関連製品：生活関連製品は、消費税増税後の需要減少の影響を受け売上減を余儀なくされましたが、自然気化式ECO加湿器や入浴時の皮脂取り製品の「ゆくりん」は、健康志向のニーズにマッチした製品として新聞・情報誌などに幅広く紹介され新規販売ルートの開拓により売上を伸ばしました。

この結果、民間部門の売上高は281億5千6百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は38億7千9百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し、1,052億5千8百万円となりました。主に、たな卸資産や投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16億5千9百万円減少し、283億2百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ50億5千9百万円増加し、769億5千6百万円となりました。主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は759億6千2百万円となり、自己資本比率は72.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億9千万円増加（5.0%増）し、207億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益59億2千万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、44億6千5百万円の収入となりました（前年同期は45億4千万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により21億7千5百万円の支出となりました（前年同期は27億3千5百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により13億4千5百万円の支出となりました（前年同期は13億5千万円の支出）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月29日に公表しました「平成27年3月期第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(参考)

前連結会計年度末において連結子会社であった積水樹脂コーポレートスタッフ(株)、エスジェイシーファイナンス(株)、(株)エスジェイシーテクノサービス及びエスジェイシーリアルティ(株)はエスジェイシーリアルティ(株)（合併後積水樹脂アセットマネジメント(株)に商号変更）を存続会社とする吸収合併を行っております。

また、前連結会計年度末において連結子会社であったセキスイジェイアメリカ, Inc. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,757	23,748
受取手形及び売掛金	28,914	24,922
有価証券	-	1,501
商品及び製品	3,008	3,763
仕掛品	968	1,245
原材料及び貯蔵品	2,988	3,502
その他	2,830	2,793
貸倒引当金	△27	△21
流動資産合計	60,440	61,455
固定資産		
有形固定資産	15,656	16,105
無形固定資産	502	424
投資その他の資産		
投資有価証券	10,535	12,068
その他	14,894	15,397
貸倒引当金	△170	△193
投資その他の資産合計	25,259	27,273
固定資産合計	41,417	43,803
資産合計	101,858	105,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,755	15,693
短期借入金	2,150	2,150
未払法人税等	2,364	1,195
引当金	747	484
その他	4,725	5,273
流動負債合計	26,743	24,797
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	28
退職給付に係る負債	2,956	2,789
その他	226	687
固定負債合計	3,218	3,505
負債合計	29,961	28,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	45,945	48,809
自己株式	△1,954	△1,956
株主資本合計	69,514	72,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	3,204
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	127	308
退職給付に係る調整累計額	73	69
その他の包括利益累計額合計	1,475	3,585
少数株主持分	907	993
純資産合計	71,896	76,956
負債純資産合計	101,858	105,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,285	47,057
売上原価	33,313	33,269
売上総利益	13,972	13,787
販売費及び一般管理費	7,869	7,977
営業利益	6,103	5,810
営業外収益		
受取配当金	106	142
為替差益	-	104
その他	176	175
営業外収益合計	283	422
営業外費用		
支払利息	122	120
その他	65	28
営業外費用合計	188	149
経常利益	6,197	6,083
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
関係会社整理損	-	149
固定資産除売却損	25	31
減損損失	6	-
特別損失合計	32	181
税金等調整前四半期純利益	6,165	5,920
法人税等	2,350	1,645
少数株主損益調整前四半期純利益	3,815	4,275
少数株主利益	91	100
四半期純利益	3,724	4,174

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,815	4,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	1,922
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	374	189
退職給付に係る調整額	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	1,229	2,119
四半期包括利益	5,045	6,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,946	6,285
少数株主に係る四半期包括利益	99	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,165	5,920
減価償却費	867	863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185	△210
関係会社整理損	-	149
売上債権の増減額 (△は増加)	4,234	3,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,019	△1,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,772	△986
その他	△509	△479
小計	7,782	7,659
利息及び配当金の受取額	169	207
利息の支払額	△115	△112
法人税等の支払額	△3,295	△3,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540	4,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△767	△970
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	107	250
その他	△2,072	△1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,735	△2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,329	△1,325
その他	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611	990
現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,654	20,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,854	28,431	47,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	90	91
計	18,855	28,521	47,377
セグメント利益	2,539	4,073	6,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,612
全社費用(注)	△509
四半期連結損益計算書の営業利益	6,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,900	28,156	47,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	84	84
計	18,900	28,241	47,142
セグメント利益	2,401	3,879	6,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,280
全社費用(注)	△470
四半期連結損益計算書の営業利益	5,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」「民間部門」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。